

信託業法施行規則別紙様式改正案

改正後	現行																												
別紙様式第1号（第5条関係）  (日本工業規格 A4) (第1面)	別紙様式第1号（第5条関係）  (日本工業規格 A4) (第1面)																												
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>内閣総理大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者（郵便番号 ）</p> <p style="text-align: right;">所在地</p> <p style="text-align: right;">電話番号（ ） —</p> <p style="text-align: right;">商号</p> <p style="text-align: right;">代表者の氏名 印</p> <p style="text-align: right;">免許申請書</p> <p>信託業法第4条第1項の規定に基づき免許を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>内閣総理大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者（郵便番号 ）</p> <p style="text-align: right;">所在地</p> <p style="text-align: right;">電話番号（ ） —</p> <p style="text-align: right;">商号</p> <p style="text-align: right;">代表者の氏名 印</p> <p style="text-align: right;">免許申請書</p> <p>信託業法第4条第1項の規定に基づき免許を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。</p> </div>																												
(記載上の注意)	(記載上の注意)																												
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。</li> <li>2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。</li> <li>2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。</li> </ol>																												
(第2面)	(第2面)																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(ふりがな)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 商号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 資本金の額</td> <td>別添1のとおり</td> </tr> <tr> <td>3. 取締役及び監査役(委員会設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名</td> <td>別添2のとおり</td> </tr> <tr> <td>4. 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称</td> <td>別添2-2のとおり</td> </tr> <tr> <td>5. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類</td> <td>別添3のとおり</td> </tr> <tr> <td>6. 本店その他の営業所の名称及び所在地</td> <td>別添4のとおり</td> </tr> </table>	(ふりがな)		1. 商号		2. 資本金の額	別添1のとおり	3. 取締役及び監査役(委員会設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名	別添2のとおり	4. 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	別添2-2のとおり	5. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類	別添3のとおり	6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	別添4のとおり	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(ふりがな)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 商号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 資本の額</td> <td>別添1のとおり</td> </tr> <tr> <td>3. 取締役及び監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名</td> <td>別添2のとおり</td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類</td> <td>別添3のとおり</td> </tr> <tr> <td>5. 本店その他の営業所の名称及び所在地</td> <td>別添4のとおり</td> </tr> </table>	(ふりがな)		1. 商号		2. 資本の額	別添1のとおり	3. 取締役及び監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名	別添2のとおり	(新設)		4. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類	別添3のとおり	5. 本店その他の営業所の名称及び所在地	別添4のとおり
(ふりがな)																													
1. 商号																													
2. 資本金の額	別添1のとおり																												
3. 取締役及び監査役(委員会設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名	別添2のとおり																												
4. 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	別添2-2のとおり																												
5. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類	別添3のとおり																												
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	別添4のとおり																												
(ふりがな)																													
1. 商号																													
2. 資本の額	別添1のとおり																												
3. 取締役及び監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名	別添2のとおり																												
(新設)																													
4. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類	別添3のとおり																												
5. 本店その他の営業所の名称及び所在地	別添4のとおり																												
(削る)	(記載上の注意)																												
	「信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類」欄は、日本標準産業細分類により記載すること。ただ																												

## 改正後

## (注意事項)

商号を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

## (別添 1：資本金の額)

(第 3 面)

商号

資 本 金 額	年 月 日
千円	年 月 日現在

## (注意事項)

資本金の額を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

## (別添 2：取締役及び監査役（取締役及び執行役）の氏名)

(第 4 面)

商号

( 年 月 日現在)

(ふりがな) 氏 名	役 職 名

## (注意事項)

取締役又は監査役（取締役又は執行役）に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全取締役及び全監査役（全取締役及び全執行役）の氏名及び役職名を記載した書面（2 部）を添付すること。

## (別添 2-2：会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称)

(第 4-2 面)

商号

( 年 月 日現在)

(ふりがな) 氏名又は名称	役 職 名

## (注意事項)

会計参与に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全会計参与の氏名又は名称及び役職名を記載した書面（2 部）を添付すること。

## (別添 3：他に営む業務の種類)

(第 5 面)

商号

( 年 月 日現在)

他 に 営 む 業 務 の 種 類

## (記載上の注意)

信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類を日本標準産業分類表細分類により記載すること。ただし、

## 現行

し、法第 21 条第 1 項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。

## (注意事項)

商号を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

## (別添 1：資本の額)

(第 3 面)

商号

資 本 金 額	年 月 日
千円	年 月 日現在

## (注意事項)

資本の額を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

## (別添 2：取締役及び監査役（取締役及び執行役）の氏名)

(第 4 面)

商号

( 年 月 日現在)

(ふりがな) 氏 名	役 職 名

## (注意事項)

取締役又は監査役（取締役又は執行役）に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全取締役及び全監査役（全取締役及び全執行役）の氏名及び役職名を記載した書面（2 部）を作成すること。

## (新 設)

## (別添 3：他に営む業務の種類)

(第 5 面)

商号

( 年 月 日現在)

他 に 営 む 業 務 の 種 類

## (新 設)

改正後

法第 21 条第 1 項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。

（注意事項）

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。

（別添 4：本店その他の営業所の名称及び所在地）

（第 6 面）

商号	名 称	所 在 地
		電話番号 ( ) —

（記載上の注意）

所在地欄には電話番号も併せて記載すること。

（注意事項）

本店その他の営業所に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全営業所の名称及び所在地を記載した書面（2 部）を添付すること。

登録免許税領収書貼付欄

（第 7 面）

現行

（注意事項）

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。

（別添 4：本店その他の営業所の名称及び所在地）

（第 6 面）

商号	名 称	所 在 地
		( 新 設 )

（新 設）

（注意事項）

本店その他の営業所に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全営業所の名称及び所在地を記載した書面（2 部）を添付すること。

登録免許税領収書貼付欄

（第 7 面）

改正後

別紙様式第2号（第12条関係）

（日本工業規格 A4）  
（第1面）

財務（支）局長 殿	年 月 日
申請者（郵便番号 ） 所在地	
電話番号（ ） —	
商 号	
代表者の氏名	印
登録申請書	
信託業法第8条第1項の規定に基づき登録を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。

（第2面）

※ 登録番号	財務（支）局長 第 号 （ 年 月 日 ）
（ふりがな） 1. 商 号	
2. 資本金の額	別添1のとおり
3. 取締役及び監査役（委員会設置会社にあつては、取締役及び執行役）の氏名	別添2のとおり
4. 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	別添2-2のとおり
5. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類	別添3のとおり
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	別添4のとおり

現行

別紙様式第2号（第12条関係）

（日本工業規格 A4）  
（第1面）

財務（支）局長 殿	年 月 日
申請者（郵便番号 ） 所在地	
電話番号（ ） —	
商 号	
代表者の氏名	印
登録申請書	
信託業法第8条第1項の規定に基づき登録を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。

（第2面）

※ 登録番号	財務（支）局長 第 号 （ 年 月 日 ）
（ふりがな） 1. 商 号	
2. 資本の額	別添1のとおり
3. 取締役及び監査役（委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役）の氏名	別添2のとおり
（新 設）	
4. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類	別添3のとおり
5. 本店その他の営業所の名称及び所在地	別添4のとおり

改正後	現行																								
<p>(記載上の注意) 「※登録番号」欄には、記載しないこと。 (削る)</p> <p>(注意事項) 商号を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p>(別添 1 : 資本金の額) (第 3 面) 商号</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">資 本 金 額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: center;">年 月 日現在</td> </tr> </table> <p>(注意事項) 資本金の額を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p>(別添 2 : 取締役及び監査役 (取締役及び執行役) の氏名) (第 4 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(ふりがな) 氏 名</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">役 職 名</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注意事項) 取締役又は監査役 (取締役又は執行役) に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全取締役及び全監査役 (全取締役及び全執行役) の氏名及び役職名を記載した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p>(別添 2-2 : 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称) (第 4-2 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(ふりがな) 氏名又は名称</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">役 職 名</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注意事項) 会計参与に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全会計参与の氏名又は名称及び役職名を記載した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p>(別添 3 : 他に営む業務の種類) (第 5 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">他 に 営 む 業 務 の 種 類</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	資 本 金 額	年 月 日	千円	年 月 日現在	(ふりがな) 氏 名	役 職 名			(ふりがな) 氏名又は名称	役 職 名			他 に 営 む 業 務 の 種 類		<p>(記載上の注意) 1. 「※登録番号」欄には、記載しないこと。 2. 「信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類」欄は、日本標準産業細分類により記載すること。ただし、法第 21 条第 1 項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨 (財産の管理業務については、その細目も含む。) も記載すること。</p> <p>(注意事項) 商号を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p>(別添 1 : 資本の額) (第 3 面) 商号</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">資 本 金 額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: center;">年 月 日現在</td> </tr> </table> <p>(注意事項) 資本の額を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p>(別添 2 : 取締役及び監査役 (取締役及び執行役) の氏名) (第 4 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(ふりがな) 氏 名</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">役 職 名</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注意事項) 取締役又は監査役 (取締役又は執行役) に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全取締役及び全監査役 (全取締役及び全執行役) の氏名及び役職名を記載した書面 (2 部) を作成すること。</p> <p>(新 設)</p> <p>(別添 3 : 他に営む業務の種類) (第 5 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">他 に 営 む 業 務 の 種 類</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	資 本 金 額	年 月 日	千円	年 月 日現在	(ふりがな) 氏 名	役 職 名			他 に 営 む 業 務 の 種 類	
資 本 金 額	年 月 日																								
千円	年 月 日現在																								
(ふりがな) 氏 名	役 職 名																								
(ふりがな) 氏名又は名称	役 職 名																								
他 に 営 む 業 務 の 種 類																									
資 本 金 額	年 月 日																								
千円	年 月 日現在																								
(ふりがな) 氏 名	役 職 名																								
他 に 営 む 業 務 の 種 類																									

改正後

(記載上の注意)

信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類を日本標準産業分類表細分類により記載すること。ただし、法第21条第1項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。

(注意事項)

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2部）を添付すること。

(別添4：本店その他の営業所の名称及び所在地)

(第6面)

商号 (年月日現在)

名 称	所 在 地
	電話番号 ( ) —

(記載上の注意)

所在地欄には電話番号も併せて記載すること。

(注意事項)

本店その他の営業所に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の全営業所の名称及び所在地を記載した書面（2部）を添付すること。

登録免許税領収書又は収入印紙貼付欄

(第7面)

現行

(新 設)

(注意事項)

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2部）を添付すること。

(別添4：本店その他の営業所の名称及び所在地)

(第6面)

商号 (年月日現在)

名 称	所 在 地
	(新 設)

(新 設)

(注意事項)

本店その他の営業所に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の全営業所の名称及び所在地を記載した書面（2部）を添付すること。

登録免許税領収書又は収入印紙貼付欄

(第7面)